

行政事業レビューシート (文部科学省)						
予算事業名	日本私学教育研究所研究事業費		事業開始年度	昭和53年度		作成責任者
担当部局庁	高等教育局私学部		担当課室	私学助成課		私学助成課長 小山竜司
会計区分	一般会計		上位政策	「私学の振興」 「特色ある教育研究を展開する私立学校の振興」		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計 画、通知等	-		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	私立学校における教育指導の充実を図るため、私立の学校教育に関する研究及び教職員に対する研修等を行う財団法人日本私学教育研究所の研修事業費等及び研究事業費等の一部を補助する。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	①初任者研修等事業費補助 教員の資質の向上を図るため、私立学校の新任教員や10年経験教員等を対象に研究所が実施する研修等の事業費の一部を補助。 ②一般研究事業費等補助 私立学校の質的向上に資するため、私立学校の教育方法等に関する研究事業費の一部を補助。					
実施状況	平成21年度交付実績 財団法人日本私学教育研究所(42百万円)					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	48	46	42	25	22
	執行額	48	46	42		
	執行率	100.0%	100.0%	100.0%		
	総事業費(執行ベース)	124	119	103		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	・事業年度毎に法人から提出される実績報告書等において、支出先・用途を把握し、補助金の使用状況や事業目的との整合性について確認を行っている。 ・また、必要に応じて現地調査を実施したり、実績報告書等のみでは確認が不十分な場合に契約関係書類を別途個別に提出させる等により、支出先・用途の把握を万全のものとしている。				
	見直しの余地	・補助事業の実績を踏まえ、補助対象経費の員数・単価を見直す。				
予算・監視・効率化	1. 事業評価の観点：この事業は、私立学校における教育指導の充実を図るため、研修事業費等及び研究事業費等の財団法人日本私学教育研究所に対する補助事業であり、事業の必要性及びコスト縮減・効率化の観点から検証を行う。 2. 所見：「初任者研修等事業費補助」等について、継続的に財団法人日本私学研究所で行うことに妥当性があるのか検証を行う必要がある。その上で、補助事業の実績を検証し、補助対象経費の員数・単価を見直すこと等により、予算を縮減すべきである。					
補記						

文部科学省
42百万円

日本私学教育研究所が行う研修及び
研究事業に対し補助金を交付。



【補助】

A.財団法人日本私学教育研究所
42百万円

教員の資質の向上を図るための研修
及び私立学校の教育方法等に関する
研究事業を実施。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

A.財団法人日本私学教育研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
研究事業費	専任研究費、委託研究費、助手賃金、刊行費、旅費、研究総務費	26			
研修事業費	初任者校外研修費、経験者校外研修費、指導教員連絡協議会費、運営委員会費、研修総務費	15			
計		42	計		
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)